

## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陽百貨店  
コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括部長 (氏名) 岩野 誠  
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	19,612	0.6	48	△70.1	134	△43.4	68	△57.6
27年2月期	19,492	△1.9	162	△41.4	238	△30.8	162	△35.7

(注) 包括利益 28年2月期 91百万円 (△45.7%) 27年2月期 168百万円 (△34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	85.89	—	4.3	0.9	0.2
27年2月期	202.74	—	10.9	1.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 0百万円 27年2月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	14,174	1,658	11.7	2,065.90
27年2月期	14,245	1,542	10.8	1,921.45

(参考) 自己資本 28年2月期 1,658百万円 27年2月期 1,542百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	203	△840	525	1,694
27年2月期	409	△124	△164	1,805

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,672	2.9	43	—	83	449.4	38	—	48.25
通期	20,022	2.1	158	225.0	220	63.6	122	77.2	152.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	810,000 株	27年2月期	810,000 株
28年2月期	7,148 株	27年2月期	7,102 株
28年2月期	802,860 株	27年2月期	802,924 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	19,574	0.6	33	△77.9	114	△48.1	56	△62.6
27年2月期	19,454	△1.9	151	△43.0	219	△31.0	150	△36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	70.08	—
27年2月期	187.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	11,799		1,474	12.5			1,836.82	
27年2月期	11,795		1,401	11.9			1,745.50	

(参考) 自己資本 28年2月期 1,474百万円 27年2月期 1,401百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
6. その他 .....	21
販売実績 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、期首は原油価格下落に伴う原材料費低下の影響や国の各種政策の効果もあり、企業収益に改善傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、中国経済をはじめとする海外景気の減速や株価の不安定な動き、さらに円高基調への転換の影響もあり、景気の先行きは依然として楽観視できない状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、訪日外国人観光客の旺盛な需要に支えられ、前年の消費税増税に伴う消費マインド悪化の影響を最小限に抑えることができた大都市圏の店舗がある一方、地方都市の店舗では、個人消費の低迷により、依然として厳しい商況が続く、商圏と立地による二極化がますます進んでおります。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の2年目を迎え、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努めるべく、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、平成27年7月にJR姫路駅東エリアに複合商業施設が開業するなど、ますます激化する姫路商圏のなかで差別化を図るべく、引き続き商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、前連結会計年度から続いた1階を中心とする大規模改装工事の総仕上げとして、婦人雑貨売場をリニューアルオープンし、財布・ハンカチ・傘などの品揃えの充実と、明るく清潔でお客さまが買回りしやすい売場環境を整えるとともに、歴史と伝統に彩られたドイツ・シュニール織の名門ブランド「フェイラー」を導入いたしました。そして山陽姫路駅高架下に拡張した西別館には、高い技術力で全国に店舗を展開する「ヘアーサロンソシエ」を、食品売場では、東京日本橋の和菓子店「日本橋屋長兵衛」やこだわりのハムで人気の「三田屋本店」の新ショップをそれぞれオープンするとともに、婦人服・雑貨及び紳士服売場の店舗構成を再構築し、新たに姫路初出店となる「アルマーニ・コレツォーニ」、「マッキントッシュロンドン」、「ブラックレーベル・クレストブリッジ」の有名ブランドや「パパス・マドモアゼルノンノン」等の人気ショップを多数導入いたしました。また、化粧室のリニューアルや各フロアの休憩スペースの見直しなど、お客さま用施設の改善に取り組むことで、一層のサービス充実に努めました。さらに平成の大改修を終えた世界遺産・国宝姫路城のグランドオープンを契機に増加した観光客を取り込むための施策として、地元商品の品揃え強化と積極的なPRに努めました。美術催事といたしましては、現代洋画壇を代表する巨匠作家から若手新鋭作家、国内外の物故作家による秀逸な作品を一堂に取り揃えた「日動画廊洋画名品展」や「千家十職塗師 十三代 中村宗哲展」、「白磁 人間国宝 井上萬二展」を初開催し、いずれも大きな成果をあげることができました。

一方、経費面におきましては、競合店対策経費や改装経費を賄うべく、限られた経営資源のなかで効率的な運用に努めました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、商圏内での競争激化や改装工事中の売場面積減少の影響がありましたが、婦人服・雑貨及び紳士服・洋品売場のリモデル効果もあり19,612百万円（前年同期比0.6%増）と20年ぶりの増収を達成しました。営業利益は、大型投資に伴う減価償却費の大幅な増加と改装工事期間中の営業強化策として実施した売り尽くしセールも要因となり48百万円（前年同期比70.1%減）、経常利益は134百万円（前年同期比43.4%減）、当期純利益は68百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

なお、参考といたしまして、平成27年9月のリモデルオープン以降となる下半期の業績につきましては、増収（前年同期比3.0%増）、増益（営業利益（前年同期比10.5%増）、経常利益（前年同期比7.5%増））基調で好調に推移しております。

#### ②次期の見通し

今後の流通業界は、先行き不透明な経済情勢を受けて、個人消費のさらなる低迷を招くことが懸念されます。また、当社グループを取り巻く周辺環境につきましても、平成28年1月に若年層向けファッションを中心に展開してきた大型商業施設が閉店するなど、競合は熾烈を極め、今後もますます厳しい水準に達するものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは、平成26年度からスタートした中期経営計画の最終年度にあたる本年、中期経営計画の骨格事業であります大規模リモデルの総仕上げとして、2階婦人服・雑貨売場のリモデルに着手し、先に完成した売場とあわせて、その効果を最大限、全館に波及することで、姫路商圏における売上シェアを大幅に拡大し、地域における絶対的な地位を持つ百貨店としてお客さまから支持される店舗づくりに邁進してまいります。

平成29年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高20,022百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益158百万円（前年同期比225.0%増）、経常利益220百万円（前年同期比63.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益122百万円（前年同期比77.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、14,174百万円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、12,515百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、1,658百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、1,694百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は203百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益113百万円、減価償却費377百万円等による収入に対し、仕入債務の減少120百万円、前受金の減少83百万円等による支出によるものであり、前連結会計年度に比べ206百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は840百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出826百万円等によるものであり、前連結会計年度に比べ715百万円支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は525百万円（前連結会計年度は164百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純増80百万円、長期借入金の借入1,900百万円による収入に対し、長期借入金の返済1,440百万円等による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率（%）	6.7	8.8	10.5	10.8	11.7
時価ベースの自己資本比率（%）	7.3	8.1	9.0	8.7	8.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.5	13.7	21.4	13.9	30.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.6	4.0	3.9	9.0	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えており、経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

一方、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての重要な側面も併せていることから、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築が株主の皆さまに対する根本責務と認識しております。

現在の当社の最優先課題は、着実に改善の歩を進め、将来の投資に耐えうる強固な財務体力の構築を図ることであり、次年度以降も姫路地区の商圈は一段と厳しい経営環境が予想されることを踏まえ、有利子負債の返済及び自己資本の充実を最優先に取り組みたく、当期の配当につきましては見送りとさせていただきます。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現するべく、財務の健全化に向け全力を傾注してまいり所存でございます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「個性のある」「ゆとりのある」「清潔な・明るい笑顔のある」百貨店をご提供し、全社をあげてビジョンであります「日本一生き生きとした百貨店」を実現できるよう取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年度からの中期経営計画の最終年度となる平成28年度における最重要連結経営目標を經常利益220百万円の達成としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画は、以下の4点を基本方針として取り組んでおります。

#### ①高利益体質への転換

- ・「利益確保」施策の優先実施
- ・高利益率商材、高利益率催事の開発強化
- ・利益率アップを重点にしたMD計画の再構築

#### ②人材力・サービス力の強化

- ・「笑顔と挨拶」運動の再徹底・再強化
- ・「現場力強化」のための施策見直しと徹底
- ・現場優先型マネージャー育成施策の徹底

#### ③外商力強化

- ・新規顧客獲得策・ランクアップ策の見直しと実行徹底
- ・高利益率商材の販売強化と提案型営業力強化
- ・実践販売力強化研修と商品知識修得研修の強化

#### ④財務力強化

- ・巨額投資の投資回収基準の策定と遵守
- ・借入金的大幅増額回避策策定と実行
- ・戦略的財務のあり方研究

### (4) 会社の対処すべき課題

百貨店業界は、一昨年の消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が継続し、特に訪日外国人観光客の需要が少ない地方都市に立地する店舗は厳しい商況が続いております。

また、姫路地区においても例外ではなく個人消費が低迷していることに加えて、駅前商圈もオーバーストア状態となっており、国内外からの観光客増加が期待されるものの、当社を取り巻く商環境は、ますます厳しい水準に達するもの考えられます。

このような状況のもと当社グループは、平成26年度からの中期経営計画の最終年度を迎え、それを着実に実行していくことにより財務体質の強化を図り、逆風に耐えうる真に強い力を持った企業を目指してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,805,248	1,694,014
受取手形及び売掛金	703,678	649,891
有価証券	700,007	—
商品	1,052,936	1,042,407
貯蔵品	11,261	10,905
繰延税金資産	15,875	15,025
その他	130,129	158,687
貸倒引当金	△67	△1,965
流動資産合計	4,419,069	3,568,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,449,153	13,685,314
減価償却累計額	△9,468,652	△9,652,016
建物及び構築物（純額）	3,980,500	4,033,297
土地	4,724,084	4,729,430
その他	1,047,997	1,113,501
減価償却累計額	△713,911	△778,119
その他（純額）	334,085	335,381
有形固定資産合計	9,038,670	9,098,109
無形固定資産	148,450	145,154
投資その他の資産		
投資有価証券	115,838	819,050
繰延税金資産	13,840	11,809
差入保証金	472,031	470,291
その他	52,571	83,843
貸倒引当金	△14,961	△22,882
投資その他の資産合計	639,320	1,362,111
固定資産合計	9,826,441	10,605,375
資産合計	14,245,510	14,174,342

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,576	1,813,670
短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,360,000
未払金	370,039	235,535
未払法人税等	7,502	44,446
未払消費税等	60,883	79,305
前受金	2,142,471	2,058,569
賞与引当金	14,744	15,284
商品券回収損引当金	257,800	252,700
商品券	1,328,337	1,279,934
その他	87,798	92,866
流動負債合計	7,977,153	7,312,312
固定負債		
長期借入金	4,240,000	4,780,000
繰延税金負債	12,759	8,583
退職給付に係る負債	376,418	339,842
その他	96,451	74,993
固定負債合計	4,725,629	5,203,418
負債合計	12,702,783	12,515,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,196,072	1,289,687
自己株式	△15,171	△15,246
株主資本合計	1,593,455	1,686,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,068	21,772
退職給付に係る調整累計額	△73,796	△50,155
その他の包括利益累計額合計	△50,727	△28,383
純資産合計	1,542,727	1,658,611
負債純資産合計	14,245,510	14,174,342

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	19,492,614	19,612,843
売上原価	15,299,086	15,428,146
売上総利益	4,193,527	4,184,697
販売費及び一般管理費	4,030,774	4,135,955
営業利益	162,752	48,741
営業外収益		
受取利息	662	479
受取配当金	2,654	2,964
受取賃貸料	36,073	34,698
受取手数料	17,438	15,564
債務勘定整理益	114,721	111,592
持分法による投資利益	294	386
その他	39,596	43,887
営業外収益合計	211,441	209,573
営業外費用		
支払利息	45,420	33,767
商品券回収損引当金繰入額	89,952	86,536
その他	358	3,128
営業外費用合計	135,730	123,431
経常利益	238,463	134,883
特別利益		
固定資産受贈益	41,665	10,942
特別利益合計	41,665	10,942
特別損失		
固定資産除却損	75,175	31,851
特別損失合計	75,175	31,851
税金等調整前当期純利益	204,952	113,974
法人税、住民税及び事業税	43,120	43,900
法人税等調整額	△949	1,116
法人税等合計	42,170	45,016
少数株主損益調整前当期純利益	162,782	68,957
少数株主利益	—	—
当期純利益	162,782	68,957

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	162,782	68,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,432	△1,296
退職給付に係る調整額	—	23,640
その他の包括利益合計	5,432	22,343
包括利益	168,215	91,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,215	91,301
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	1,033,289	△15,127	1,430,716
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	405,000	7,554	1,033,289	△15,127	1,430,716
当期変動額					
当期純利益			162,782		162,782
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	162,782	△44	162,738
当期末残高	405,000	7,554	1,196,072	△15,171	1,593,455

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,636	—	17,636	1,448,353
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,636	—	17,636	1,448,353
当期変動額				
当期純利益				162,782
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,432	△73,796	△68,364	△68,364
当期変動額合計	5,432	△73,796	△68,364	94,374
当期末残高	23,068	△73,796	△50,727	1,542,727

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	1,196,072	△15,171	1,593,455
会計方針の変更による累積的影響額			24,657		24,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	405,000	7,554	1,220,729	△15,171	1,618,112
当期変動額					
当期純利益			68,957		68,957
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	68,957	△74	68,882
当期末残高	405,000	7,554	1,289,687	△15,246	1,686,995

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,068	△73,796	△50,727	1,542,727
会計方針の変更による累積的影響額				24,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,068	△73,796	△50,727	1,567,385
当期変動額				
当期純利益				68,957
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,296	23,640	22,343	22,343
当期変動額合計	△1,296	23,640	22,343	91,226
当期末残高	21,772	△50,155	△28,383	1,658,611

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	204,952	113,974
減価償却費	302,249	377,269
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△92	9,818
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△272,053	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	302,621	11,722
商品券回収損引当金の増減額（△は減少）	△3,400	△5,100
受取利息及び受取配当金	△3,317	△3,443
支払利息	45,420	33,767
固定資産受贈益	△41,665	△10,942
固定資産除却損	8,427	2,340
持分法による投資損益（△は益）	△294	△386
売上債権の増減額（△は増加）	△39,265	53,787
たな卸資産の増減額（△は増加）	△40,727	10,884
仕入債務の増減額（△は減少）	108,928	△120,187
商品券の増減額（△は減少）	△54,667	△48,402
差入保証金の増減額（△は増加）	△3,630	1,740
前受金の増減額（△は減少）	37,698	△83,902
未払金の増減額（△は減少）	△25,498	△59,574
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,524	18,421
その他	10,586	△60,692
小計	554,796	241,095
利息及び配当金の受取額	3,027	3,582
利息の支払額	△47,669	△33,514
法人税等の支払額	△100,178	△7,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,975	203,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△699,993	—
有価証券の償還による収入	700,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△116,510	△826,566
無形固定資産の取得による支出	△3,347	△6,894
投資有価証券の取得による支出	△4,898	△706,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,749	△840,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△180,000	80,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,670,000	△1,440,000
リース債務の返済による支出	△14,579	△14,579
自己株式の取得による支出	△44	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,623	525,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	120,602	△111,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,684,646	1,805,248
現金及び現金同等物の期末残高	1,805,248	1,694,014

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が24,657千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
1株当たり純資産額 1,921円45銭	1株当たり純資産額 2,065円90銭
1株当たり当期純利益金額 202円74銭	1株当たり当期純利益金額 85円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成27年2月28日）	当連結会計年度 （平成28年2月29日）
純資産の部の合計額（千円）	1,542,727	1,658,611
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,542,727	1,658,611
普通株式の発行株式数（株）	810,000	810,000
普通株式の自己株式数（株）	7,102	7,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	802,898	802,852

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
当期純利益（千円）	162,782	68,957
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	162,782	68,957
普通株式の期中平均株式数（株）	802,924	802,860

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	286,008	268,993
受取手形	34,128	38,215
売掛金	669,549	611,710
商品	1,052,936	1,042,407
貯蔵品	11,261	10,905
短期貸付金	322,000	312,000
その他	74,332	100,673
貸倒引当金	△100	△2,870
流動資産合計	2,450,117	2,382,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,945,689	4,001,035
構築物	26,883	25,379
工具、器具及び備品	332,339	334,479
土地	4,267,394	4,272,740
有形固定資産合計	8,572,306	8,633,634
無形固定資産		
借地権	110,612	110,612
その他	37,611	34,315
無形固定資産合計	148,223	144,927
投資その他の資産		
投資有価証券	89,331	81,363
関係会社株式	45,000	45,000
差入保証金	454,392	452,652
その他	51,121	82,393
貸倒引当金	△14,961	△22,882
投資その他の資産合計	624,883	638,526
固定資産合計	9,345,414	9,417,089
資産合計	11,795,532	11,799,125

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	527,157	110,628
買掛金	1,740,419	1,703,041
短期借入金	1,440,000	1,440,000
未払金	361,754	228,357
未払法人税等	3,811	40,698
未払消費税等	47,621	71,468
預り金	69,078	73,843
賞与引当金	14,000	14,600
商品券回収損引当金	217,000	211,000
商品券	1,328,337	1,279,934
その他	31,396	40,743
流動負債合計	5,780,577	5,214,315
固定負債		
長期借入金	4,240,000	4,780,000
繰延税金負債	12,748	7,337
退職給付引当金	264,300	247,789
資産除去債務	36,702	37,582
その他	59,749	37,410
固定負債合計	4,613,499	5,110,119
負債合計	10,394,077	10,324,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金		
資本準備金	7,554	7,554
資本剰余金合計	7,554	7,554
利益剰余金		
利益準備金	101,250	101,250
その他利益剰余金		
別途積立金	96,000	96,000
繰越利益剰余金	783,761	864,684
利益剰余金合計	981,011	1,061,934
自己株式	△15,171	△15,246
株主資本合計	1,378,394	1,459,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,061	15,448
評価・換算差額等合計	23,061	15,448
純資産合計	1,401,455	1,474,691
負債純資産合計	11,795,532	11,799,125

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	19,454,231	19,574,253
売上原価		
商品期首たな卸高	1,010,801	1,052,936
当期商品仕入高	15,341,630	15,417,961
合計	16,352,432	16,470,897
商品期末たな卸高	1,052,936	1,042,407
商品売上原価	15,299,496	15,428,489
売上総利益	4,154,735	4,145,764
販売費及び一般管理費	4,003,195	4,112,288
営業利益	151,540	33,475
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,755	3,077
受取賃貸料	42,916	41,582
債務勘定整理益	94,155	91,334
その他	56,368	58,408
営業外収益合計	196,196	194,402
営業外費用		
支払利息	51,744	38,367
商品券回収損引当金繰入額	75,639	72,216
その他	358	3,118
営業外費用合計	127,742	113,702
経常利益	219,993	114,175
特別利益		
固定資産受贈益	41,665	10,942
特別利益合計	41,665	10,942
特別損失		
固定資産除却損	75,175	31,851
特別損失合計	75,175	31,851
税引前当期純利益	186,483	93,265
法人税、住民税及び事業税	36,000	37,000
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	36,000	37,000
当期純利益	150,483	56,265

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	633,277	830,527	△15,127	1,227,954	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	633,277	830,527	△15,127	1,227,954	
当期変動額									
当期純利益					150,483	150,483		150,483	
自己株式の取得							△44	△44	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	150,483	150,483	△44	150,439	
当期末残高	405,000	7,554	101,250	96,000	783,761	981,011	△15,171	1,378,394	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,581	17,581	1,245,536
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,581	17,581	1,245,536
当期変動額			
当期純利益			150,483
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,479	5,479	5,479
当期変動額合計	5,479	5,479	155,919
当期末残高	23,061	23,061	1,401,455

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	783,761	981,011	△15,171	1,378,394	
会計方針の変更による累積的影響額					24,657	24,657		24,657	
会計方針の変更を反映した当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	808,418	1,005,668	△15,171	1,403,051	
当期変動額									
当期純利益					56,265	56,265		56,265	
自己株式の取得							△74	△74	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	56,265	56,265	△74	56,190	
当期末残高	405,000	7,554	101,250	96,000	864,684	1,061,934	△15,246	1,459,242	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,061	23,061	1,401,455
会計方針の変更による累積的影響額			24,657
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,061	23,061	1,426,112
当期変動額			
当期純利益			56,265
自己株式の取得			△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,612	△7,612	△7,612
当期変動額合計	△7,612	△7,612	48,578
当期末残高	15,448	15,448	1,474,691

6. その他

販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品 名	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比 (%)
衣 料 品	6,690,009	95.6
身 回 品	1,331,377	98.4
家庭用品	947,734	93.5
食 料 品	6,608,301	102.0
雑 貨	3,062,009	112.6
そ の 他	973,413	104.3
合 計	19,612,843	100.6

(注) 1. 販売高は、連結会社間相互の内部販売高を控除しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。